

土木学会 見える化データ 2013（詳細版）

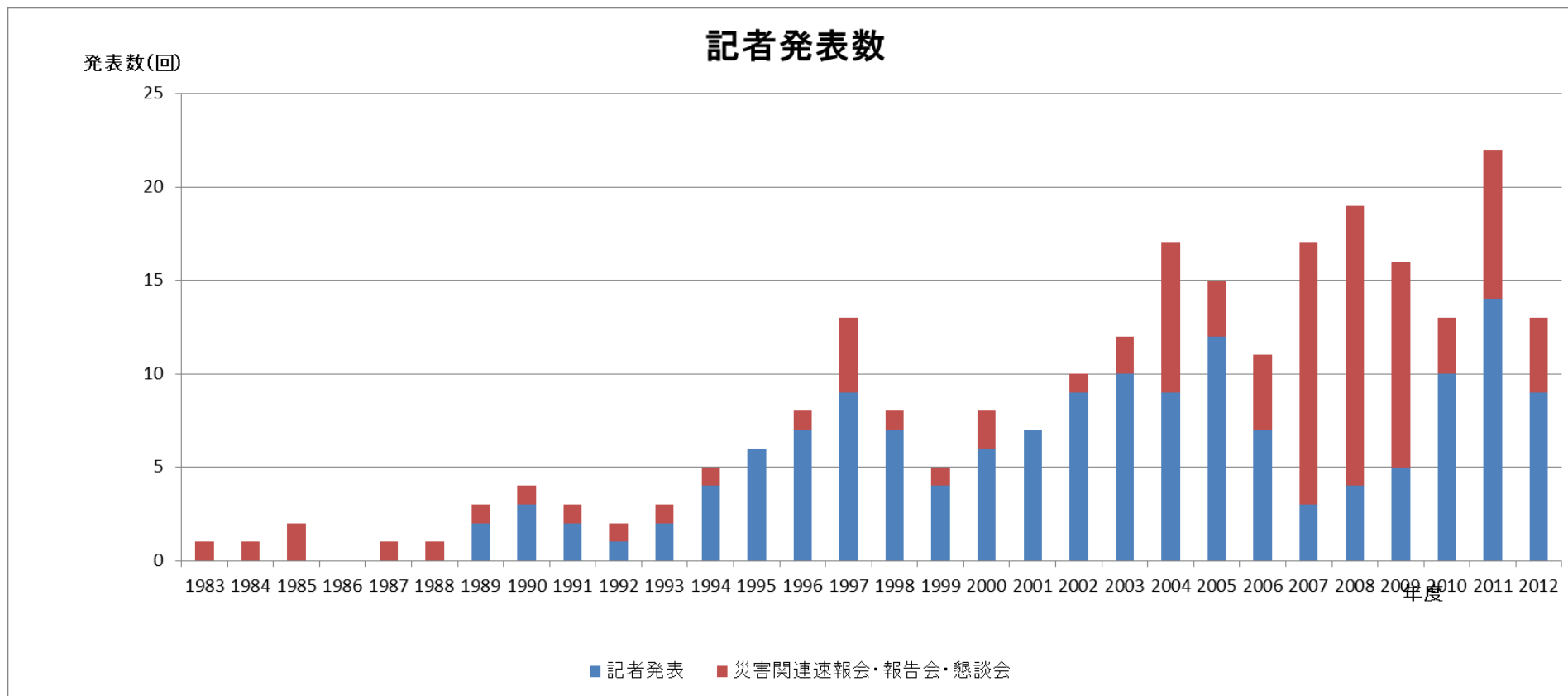
3. 社会とのコミュニケーション

- 土木学会は、2014年に創立100周年を迎える公益社団法人です。
- 学会個人会員数は約30,000人、その多くは企業に所属する土木技術者です。
- 土木学会には、30以上の研究委員会が設置され、多くの学会員が参加し活発に活動しています。
- ここでは、土木学会の2012年度の活動のうち、社会支援、社会とのコミュニケーション、社会への直接的貢献を目的とした活動などを抜粋して紹介します。
- 多くの皆様にご覧いただき、開かれた学会として、より良い方向へ発展し続けていきたいと考えています。

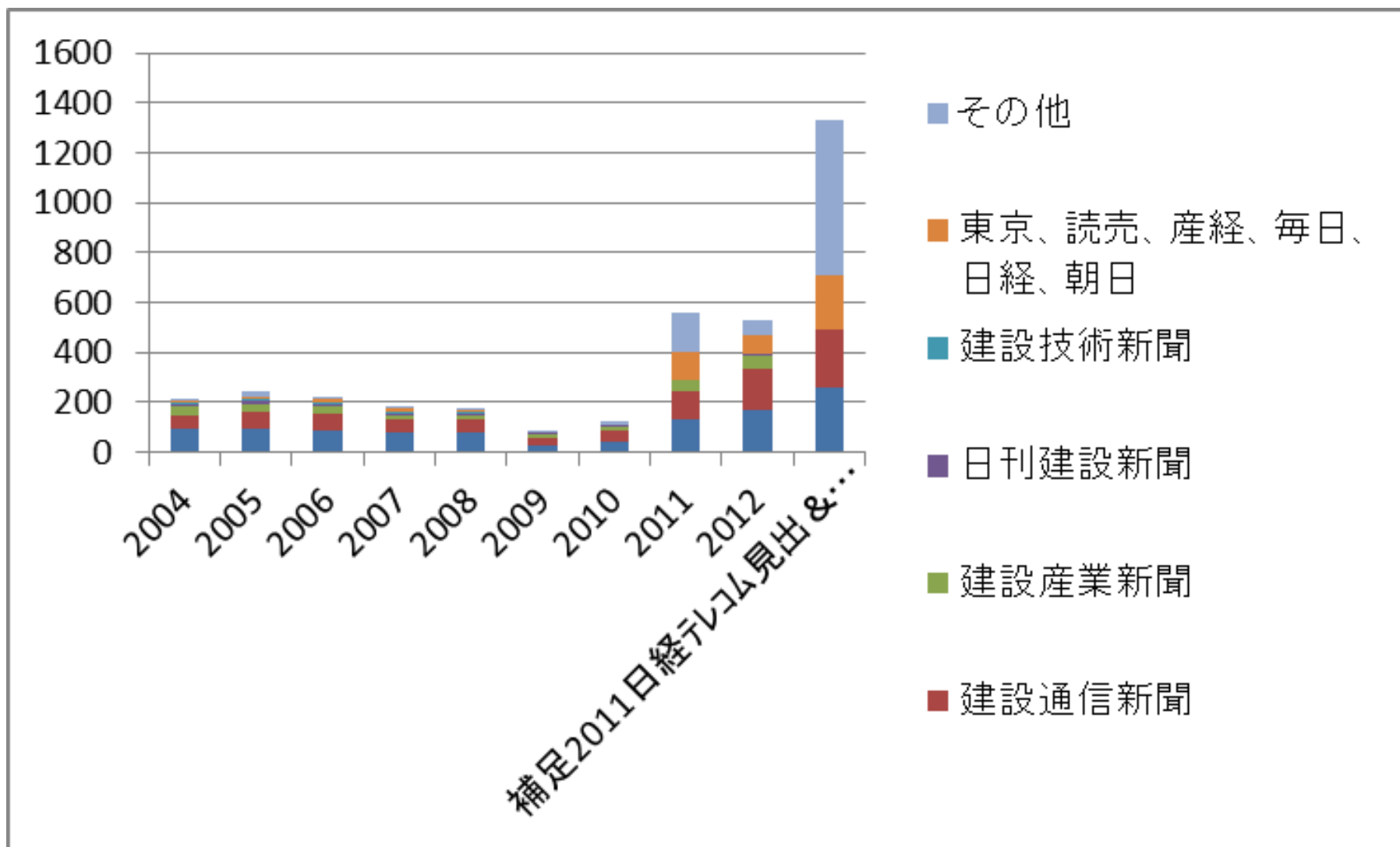
2014年2月9日

土木学会 企画委員会

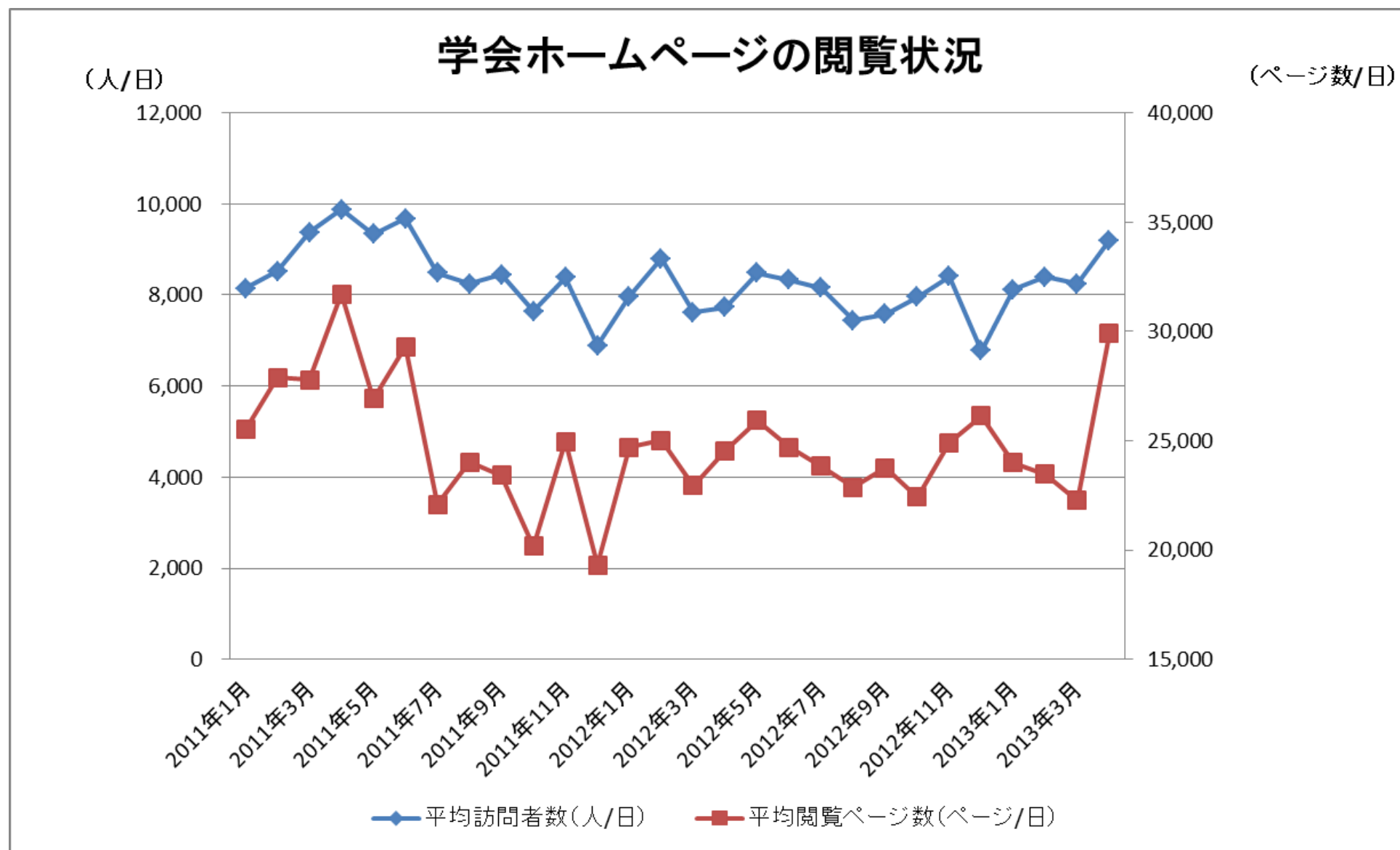
3-1-1 記者発表数



3-1-2 新聞掲載数



3-2 ホームページ閲覧状況



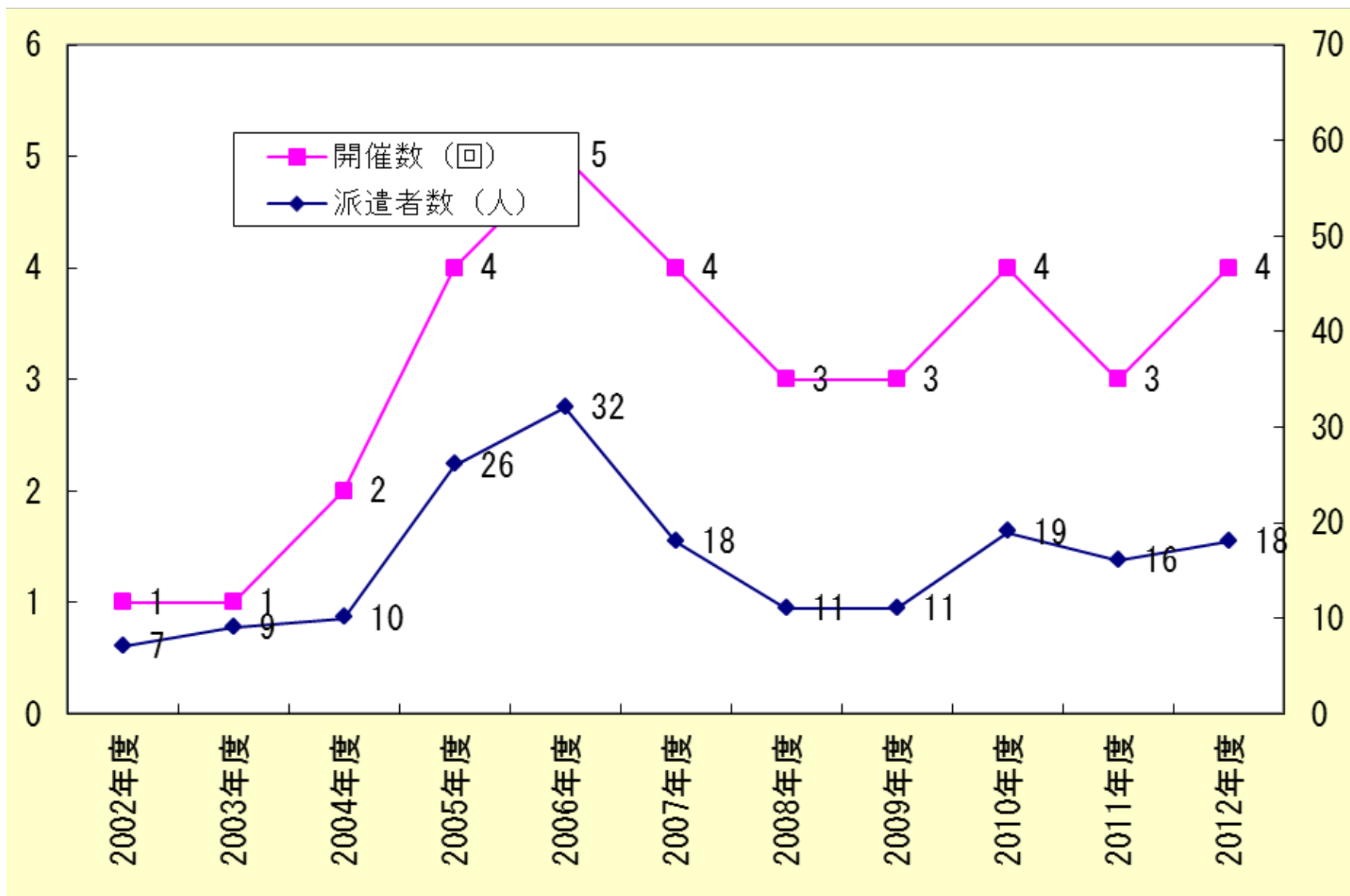
3-3 論説一覧(2012年度)

| 回 | ホームページ 掲載年月 | 執筆者 | 論 題 |
|------|----------------|-------|--|
| 第59回 | 2012年4月 | 京谷 孝史 | 「想定外」に対処するために |
| 第60回 | 5月 | 南部 隆秋 | PPPその限界と可能性—道路事業を中心に— |
| | | 小澤 一雅 | インフラチームジャパンを世界へ！ |
| 第61回 | 6月 | 石山 范 | 空の自由化への期待 |
| | | 落合 英俊 | 指揮者を育てる教育—大学土木教育がめざすもの— |
| 第62回 | 7月 | 金井 誠 | 建設技術者を正當に評価せずして復興や防災・減災は可能か！ —土木と土木技術者が日本社会でリスペクトされるために— |
| | | 甲村 謙友 | 社会資本整備の今後のあり方 |
| 第63回 | 8月 | 中井 祐 | 身近なパブリックを支える社会基盤の構築を |
| | | 駒田 智久 | 土木分野における「新しい公共」の意味と可能性 |
| 第64回 | 9月 | 石橋 忠良 | 欠陥構造物をなくすには |
| | | 村尾 公一 | 本当に維持管理の時代なのか？ |
| 第65回 | 10月 | 島谷 幸宏 | 【シリーズ論説】50年後の国土への戦略」 コミュニティに基づいた、分散型の水インフラの構築 |
| | | 元田 良孝 | 津波シェルターを用いて被災地で復興を |
| 第66回 | 11月 | 屋井 鉄雄 | 【シリーズ論説】50年後の国土への戦略」 リアリズムを超えて未来に向かう条件 |
| | | 丸山 久一 | 橋守を育てる |
| 第67回 | 12月 | 藤本 貴也 | 【シリーズ論説】50年後の国土への戦略」 公共事業復権のための5つのシナリオ—50年後の世代に強靱な国土を贈るために— |
| | | 大西 博文 | 日本の未来は衰退か—食っていける成熟社会と土木の役割— |
| 第68回 | 2013年1月 | 小林 潔司 | 【シリーズ論説】50年後の国土への戦略」 21世紀世界経済レジームにおける日本とインフラ整備 |
| | | 磯部 雅彦 | 津波避難に貢献する海岸保全施設の整備 |
| 第69回 | 2月 | 廣瀬 典昭 | 【シリーズ論説】50年後の国土への戦略」 インフラ整備を通じて獲得される巨大データを未来に生かす |
| | | 佐々木 葉 | リスペクト、を感じる時 |
| 第70回 | 3月 | 南部 隆秋 | 【シリーズ論説】50年後の国土への戦略」 人口減少の中での社会資本整備—50年後の日本を見つめて— |
| | | 岡田 憲夫 | 災害常襲列島日本が築くべき国力としての総合防災力と総合土木力 |

3-4 国際ジョイントセミナー開催数・派遣者数

| | 開催数 (回) | 派遣者数 (人) | 開催国別派遣者数 (人) |
|--------|---------|----------|------------------------------------|
| 2002年度 | 1 | 7 | タイ :7 |
| 2003年度 | 1 | 9 | 韓国 :9 |
| 2004年度 | 2 | 10 | フィリピン :5、台湾 :5 |
| 2005年度 | 4 | 26 | モンゴル :6、バングラディッシュ :5、韓国 :7、ベトナム :8 |
| 2006年度 | 5 | 32 | インド :6、ベトナム :7、韓国 :7、中国 :5、タイ :7 |
| 2007年度 | 4 | 18 | モンゴル :6、タイ :5、韓国 :3、台湾 :4 |
| 2008年度 | 3 | 11 | スウェーデン :3、インドネシア :2、オーストラリア :6 |
| 2009年度 | 3 | 11 | モンゴル :5、ネパール :3、ギリシャ :3 |
| 2010年度 | 4 | 19 | トルコ :4、バングラデシュ :5、香港 :3、カンボジア :7 |
| 2011年度 | 3 | 16 | タイ :5、インドネシア :4、カンボジア :7 |
| 2012年度 | 4 | 18 | タイ :5、英国 :5、ベトナム :4、インドネシア :4 |

3-4 国際ジョイントセミナー開催数・派遣者数



3-5 新刊数と刊行物売上額の推移

